



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	51	89.6	△67	-	△67	-	△70	-
2023年12月期第1四半期	27	△6.6	△71	-	△71	-	△67	-

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △70百万円 (-%) 2023年12月期第1四半期 △67百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△10.40	-
2023年12月期第1四半期	△10.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	300	254	76.1
2023年12月期	331	282	77.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 228百万円 2023年12月期 256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338	93.0	△146	-	△146	-	△155	-	△23.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	6,903,500株	2023年12月期	6,728,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	20株	2023年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	6,785,623株	2023年12月期 1 Q	6,318,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られるものの、円安傾向の進行による燃料価格及び原材料価格の高騰等により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」（なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止しております。）
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高51,900千円（前年同期比89.6%増）、営業損失67,479千円（前年同期は71,689千円の営業損失）、経常損失67,545千円（前年同期は71,724千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失70,603千円（前年同期は67,693千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

つかしん店（兵庫県）では、天候不順等により施設利用者数が減少したことや社員の増員により人件費が増加したことなどから減収減益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、前年同期に比べ天候不順等の影響を受けずに週末フットサルイベントを実施できたことや施設利用者数が増加したことから増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,370千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6,162千円（前年同期比16.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第1四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は2,753千円（前年同期は2,036千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当第1四半期連結累計期間において売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は119千円（前年同期は3,611千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は5,200千円（前年同期は1,760千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社において「環境ソリューション事業」を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は24,529千円（前年同期売上高は152千円）となりましたが、のれん償却額の負担26,716千円があるため、営業損失は19,065千円（前年同期は37,871千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は300,835千円となり、前連結会計年度末に比べ30,261千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が10,590千円増加、未収入金が90,135千円減少、貸倒引当金が90,157千円減少、未収還付消費税が12,911千円減少、のれんが26,716千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は46,466千円となり、前連結会計年度末に比べ2,182千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が2,212千円増加、未払法人税等が2,449千円減少、未払消費税が1,368千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は254,368千円となり、前連結会計年度末に比べ28,078千円減少し、自己資本比率は76.1%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ21,455千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が70,603千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月16日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,764	34,354
売掛金	28,926	25,224
未収入金	212,945	122,809
前渡金	1,174	—
前払費用	3,758	4,058
未収還付法人税等	19,369	19,369
未収消費税等	14,968	2,057
その他	968	6,257
貸倒引当金	△213,118	△122,960
流動資産合計	92,756	91,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,786	32,995
機械装置及び運搬具(純額)	29	22
その他(純額)	185	161
有形固定資産合計	35,000	33,179
無形固定資産		
のれん	187,014	160,298
無形固定資産合計	187,014	160,298
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,210	16,072
その他	114	114
投資その他の資産合計	16,324	16,187
固定資産合計	238,340	209,664
資産合計	331,097	300,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,534	15,747
未払法人税等	4,914	2,465
未払消費税等	3,730	2,361
未払費用	12,039	11,687
預り金	3,256	2,986
前受金	664	943
最終処分場維持管理引当金	5,576	5,576
その他	2,283	2,050
流動負債合計	46,001	43,818
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,498	2,498
固定負債合計	2,648	2,648
負債合計	48,649	46,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,699	172,154
資本剰余金	429,338	450,793
利益剰余金	△323,467	△394,070
自己株式	△24	△24
株主資本合計	256,546	228,852
新株予約権	25,901	25,516
純資産合計	282,447	254,368
負債純資産合計	331,097	300,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	27,368	51,900
売上原価	17,704	19,043
売上総利益	9,664	32,856
販売費及び一般管理費	81,353	100,336
営業損失(△)	△71,689	△67,479
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	60
還付加算金	1	10
その他	0	10
営業外収益合計	1	81
営業外費用		
支払利息	36	26
支払手数料	—	120
営業外費用合計	36	146
経常損失(△)	△71,724	△67,545
特別利益		
投資有価証券清算益	4,314	—
受取和解金	150	—
特別利益合計	4,464	—
特別損失		
減損損失	—	118
訴訟和解金	—	2,000
特別損失合計	—	2,118
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,260	△69,664
法人税、住民税及び事業税	433	939
法人税等合計	433	939
四半期純損失(△)	△67,693	△70,603
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,693	△70,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△67,693	△70,603
四半期包括利益	△67,693	△70,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,693	△70,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しております。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第1四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により42,525千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が21,455千円、資本準備金が21,455千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が172,154千円、資本準備金が450,043千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリュー ション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	27,216	—	—	—	152	27,368	—	27,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,216	—	—	—	152	27,368	—	27,368
セグメント利益 又は損失(△)	7,414	△2,036	△3,611	△1,760	△37,871	△37,865	△33,823	△71,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,823千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリュー ション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	27,370	—	—	—	24,529	51,900	—	51,900
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,370	—	—	—	24,529	51,900	—	51,900
セグメント利益 又は損失(△)	6,162	△2,753	△119	△5,200	△19,065	△20,977	△46,502	△67,479

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,502千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失118千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は118千円であります。